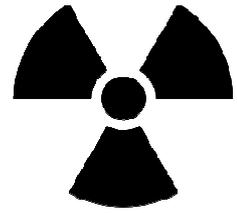


脱原発社会を考える議員連盟（脱原発議連）第3回研修会

市民講座

脱原発を進める



地方自治体の取り組みは？

今回の市民講座では、脱原発を訴えて世田谷区長に就任した保坂展人さんをお招きし、首長としての脱原発論をうかがいます。講演の後は「脱原発の自治体づくりのために市民と自治体はどう行動していくべきか？」をテーマに保坂区長と脱原発議連のメンバーがトークセッションを行ないます。

脱原発を横須賀から着実なものにしていくために、市民と地方自治体の取り組みを一緒に考えていきましょう。

第1部(19:00～20:00) 講演と質疑

「首長としての脱原発論」

保坂展人氏（世田谷区長）

1955年宮城県生まれ。都立新宿高校定時制中退。内申書裁判の原告として16年間たたかう。1980年代から教育ジャーナリストとして活躍し、中高生から大きな支持を得る。1996年、衆議院議員に初当選し、3期を務める。2011年4月、世田谷区長選挙に無所属で出馬、当選。



第2部(20:00～21:00) トークセッション

「脱原発の自治体へ、市民と自治体は何ができるか？」

日時：9月23日（金）19:00～21:00（開場18:30）

場所：産業交流プラザ第1研修室（裏面に地図あります）

横須賀市本町3-27 ベイスクエアよこすか1番館3階

参加費：500円

主催：脱原発社会を考える議員連盟（一柳洋、藤野英明、山城保男）

共催：脱原発社会横須賀市民の会 連絡先：市民の会代表・今井美智子 snd52273@nifty.com

今、全国から注目されている保坂区長の取り組み

政府も東京電力も、市区町村に具体的なデータも根拠も示さずに「大停電が起こるから節電しろ」と危機をあおる「電力危機キャンペーン」を繰り返してきました。その結果、企業の経済活動は縛られて業績は悪化し、市民は無理をしてまで節電にとりくみ、節電熱中症によって多くの方々が救急搬送をされました。

けれども、今どれだけの電力が消費されていて、本当はどの程度の節電をする必要があるのか、リアルタイムの電力需給情報を市区町村レベルで共有することで、根拠なき「過度な節電」を脱却して、市民の暮らしと経済活動を守ることができるのです。

そこで保坂区長は、地域のリアルタイム電力使用量の開示を東京電力に求めました。東京電力は毎時毎分把握しているにもかかわらず「時間とカネがかかる」として開示を拒み続けました。最終的に「前日の東京 23 区実績」を開示するようになり、世田谷区はホームページで公開しています。

さらに保坂区長は、こどもの健康を守るために厚生労働省に対して食品の放射線量の暫定基準値の見直しを申し入れるなど、精力的に活動しています。

こうした保坂区長の取り組みに、全国から大きな注目が集まっています。

「脱原発社会を考える地方議員連盟」

地方自治体から脱原発を進めるために超党派のメンバーで6月に設立しました。議会内外で活発な政策提言・啓発に取り組んでいます。

8月に第2回市民公開研修会を「脱原発市民の会」と共催し、上杉隆さん（ジャーナリスト）と佐藤栄佐久さん（前福島県知事）を講師に「原発推進社会はどうつくられてきたのか」を学びました。200名の会場は満席、Ustreamでのインターネット生中継を500人以上の方が視聴するなど、大盛況に終わりました。

「脱原発社会市民の会」

東日本大震災の後、あまりにも脆弱な防災対策に危機を感じた市民の方々が、一番の財産である命と環境を放射能から守る為になにができるかを市民として考えるために設立しました。

産業交流プラザは
京浜急行汐入駅から徒歩1分
よこすか芸術劇場の建物の
3階部分にあります。

